【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年10月11日
【四半期会計期間】	第32期第２四半期（自　平成25年６月１日　至　平成25年８月31日）
【会社名】	スギホールディングス株式会社
【英訳名】	SUGI HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　桝田　直
【本店の所在の場所】	愛知県安城市三河安城町一丁目８番地４
【電話番号】	０５６６（７３）６３００
【事務連絡者氏名】	経営企画室長　　笠井　真
【最寄りの連絡場所】	愛知県安城市三河安城町一丁目８番地４
【電話番号】	０５６６（７３）６３００
【事務連絡者氏名】	経営企画室長　　笠井　真
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社名古屋証券取引所 （愛知県名古屋市中区栄三丁目８番20号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第２四半期連結 累計期間	第32期 第２四半期連結 累計期間	第31期
会計期間	自平成24年 ３月１日 至平成24年 ８月31日	自平成25年 ３月１日 至平成25年 ８月31日	自平成24年 ３月１日 至平成25年 ２月28日
売上高（百万円）	173,481	184,432	343,613
経常利益（百万円）	11,948	12,680	22,696
四半期（当期）純利益（百万円）	6,724	7,427	12,630
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	6,724	7,434	12,644
純資産額（百万円）	98,789	110,430	103,948
総資産額（百万円）	163,172	180,352	164,783
１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	106.20	117.30	199.47
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	―	―	―
自己資本比率（%）	60.5	61.2	63.1
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	9,387	14,901	13,282
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△9,929	△11,500	△13,177
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△1,238	△979	△2,033
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（百万円）	26,775	29,048	26,627

回次	第31期 第２四半期連結 会計期間	第32期 第２四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 ６月１日 至平成24年 ８月31日	自平成25年 ６月１日 至平成25年 ８月31日
１株当たり四半期純利益金額（円）	54.86	46.70

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含んでおりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第１四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社ジャパンは、連結子会社である株式会社スギ薬局に平成25年３月１日付でドラッグ事業を承継させる吸収分割を行い、また、同日付で当社を吸収合併存続会社、株式会社ジャパンを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったため、連結の範囲から除外しております。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、現政権による各種デフレ脱却及び経済成長施策を背景に、円安による輸出環境の改善や株価上昇もあり、景況感は緩やかな改善を見せております。

しかし、個人消費は、消費マインドの好転により、高額品消費を中心に持ち直しの動きが見られるものの、長引くデフレ経済の中、雇用環境の不安や所得の伸び悩みもあり、消費者の節約意識は依然として強く、生活関連消費の基調は依然として低い状況で推移しております。

ドラッグストア業界においては、「異業種・異業態間の同質化競争」、とりわけ“価格競争”が日ごとに厳しくなってきており、業界を取り巻く競争環境は従来とは全く様相が異なってきております。

業界各社は、薬のネット販売やシニアマーケットの拡大、来春予定の消費税増税などによる市場・競争環境の変化動向を見据えて、「差別化」、また、「ローコスト化」への取り組みを強めており、「既存店舗の改築・改装」、「新たな商品分野やサービスの導入拡大」、そして、「更なる成長のための新たな業態開発」などに取り組んで来ております。

当社におきましては、株式会社スギ薬局と株式会社ジャパンの経営統合により、今後の市場・競争環境に対応すべく、株式会社スギ薬局と株式会社ジャパンの業態ポジション、そして、店舗ポートフォリオを整備・再設定するとともに、その進化と展開に向けた店舗開発、そして、組織構造や仕組み、オペレーションの見直しを行い、経営のローコスト化を推進してまいりました。

また、個々の店舗がお客様や競争環境に俊敏かつきめ細かな対応ができるよう、地域別の分権化組織に移行するとともに、部門別管理会計システム導入による各部門における業務と数値の評価・責任コントロール体制の整備・構築、更に、分権化組織運営を通じて次世代を担う経営者人材育成に注力してまいりました。

出退店の状況は、31店舗を新規出店するとともに、12店舗の閉店を行い、当第２四半期末におけるグループ店舗数は 890店舗（前期末比 19店舗増）となりました

以上の結果、売上高は 1,844億32百万円（前年同期比 6.3%増、109億51百万円増）、営業利益は 115億52百万円（同 14.4%増、14億51百万円増）、経常利益は 126億80百万円（同 6.1%増、７億32百万円増）、四半期純利益は 74億27百万円（同 10.5%増、７億２百万円増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①ファーマシー事業

ファーマシー事業は、調剤併設型ドラッグストアとして、医療機関の誘致や在宅医療における施設連携の強化を実施するとともに、お客様・患者様視点から調剤室の改装及び調剤待ち合い環境の改善に取り組んでまいりました。

また、地域の中核となる「美と健康と生活の総合的なサポート」をコンセプトとした新業態店の開発を行うとともに、薬剤師による第１類医薬品やヘルスケア商品、ビューティアドバイザーによる化粧品のカウンセリング販売にも注力してまいりました。

更に、商販一体の体制によるお客様視点からの品揃え・売場づくりに取り組むとともに、店舗業務の基本の徹底、売価管理・売場管理のレベルアップを行うことで収益性改善とローコスト化を推進してまいりました。

出退店の状況は、31店舗を新規出店、11店舗閉店を実施するとともに、既存店強化策として52店舗の改装と４店舗のドラッグ事業への転換を行い、当第２四半期末店舗数は 734店舗（前期末比 16店舗増）となりました。

以上の結果、売上高は 1,455億93百万円（前年同期比 7.7%増、103億81百万円増）、売上総利益は 432億68百万円（同 11.2%増、43億49百万円増）、販売費及び一般管理費は 327億68百万円（同 8.9%増、26億72百万円増）、営業利益は 104億99百万円（同 19.0%増、16億76百万円増）となりました。

②ドラッグ事業

ドラッグ事業は、「“安さ感”の演出」、「選びやすさ・買いやすさの改善」、「更なるローコストオペレーション」を追求した新業態店の開発、そして、ヘルスケア商品の拡大やホームケア商品、食品の強化及びＰＢ商品の販売拡大を実施するとともに、ローコスト運営にも取り組んでまいりました。

出退店の状況は、１店舗の閉店を実施するとともに、既存店強化策として８店舗の改装を実施し、商勢圏シェア向上を目的にファーマシー事業から４店舗の転換を行い、当第２四半期末店舗数は 156店舗（前期末比３店舗増）となりました。

以上の結果、売上高は 388億39百万円（前年同期比 1.5%増、５億68百万円増）、売上総利益は 80億16百万円（同 0.3%増、20百万円増）、販売費及び一般管理費は 64億12百万円（同 5.4%増、３億27百万円増）、営業利益は 16億４百万円（同 16.1%減、３億７百万円減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、24億21百万円増加し、290億48百万円（前年同期比 8.5%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、149億１百万円（前年同期比 58.7%増、55億13百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が 123億50百万円となり、減価償却費が 23億１百万円、仕入債務の増加額が 58億23百万円等あった一方で、売上債権の増加額が 17億65百万円、法人税等の支払額が 36億95百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、115億円（同 15.8%増、15億70百万円増）となりました。 これは主に、定期預金の預入による支出が 240億円、有価証券の取得による支出が 165億円、有形固定資産の取得による支出が 30億57百万円等あった一方で、定期預金の払戻による収入が 220億円、有価証券の償還による収入が 110億円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、９億79百万円（同 20.9%減、２億59百万円減）となりました。これは主に配当金の支払額が９億49百万円あったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数（株）（平成25年８月31日）	提出日現在発行数（株）（平成25年10月11日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	63,330,838	63,330,838	東京証券取引所 名古屋証券取引所 （各市場第一部）	単元株式数 100株
計	63,330,838	63,330,838	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成25年６月１日～ 平成25年８月31日	―	63,330,838	―	15,434	―	24,632

（６）【大株主の状況】

平成25年８月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社スギ商事	愛知県安城市三河安城町１丁目８番地４	18,288	28.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町２丁目11番３号	7,744	12.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８番11号	1,919	3.03
杉浦　広一	愛知県西尾市	1,892	2.98
杉浦　昭子	愛知県西尾市	1,892	2.98
杉浦　克典	愛知県刈谷市	1,892	2.98
杉浦　伸哉	愛知県刈谷市	1,892	2.98
ステート　ストリート　バンク　アンド　トラスト　カンパニー（常任代理人　香港上海銀行東京支店）	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.（東京都中央区日本橋３丁目11番１号）	1,573	2.48
ステート　ストリート　バンク　アンド　トラスト　カンパニー　505223（常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.（東京都中央区月島４丁目16番13号）	1,387	2.19
株式会社ツルハ	北海道札幌市東区北二十四条東20丁目1－21	1,272	2.00
計	－	39,753	62.77

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成25年８月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 14,800	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 63,259,100	632,591	―
単元未満株式	普通株式 56,938	―	―
発行済株式総数	63,330,838	―	―
総株主の議決権	―	632,591	―

(注)　「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数４個が含まれております。

②【自己株式等】

平成25年８月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
スギホールディングス株式会社	愛知県安城市三河安城町一丁目８番地４	14,800	―	14,800	0.02
計	―	14,800	―	14,800	0.02

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間（平成25年６月１日から平成25年８月31日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成25年３月１日から平成25年８月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成25年２月28日)	当第２四半期連結会計期間 (平成25年８月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,627	46,548
売掛金	9,089	11,022
有価証券	12,693	18,358
商品	39,611	40,150
その他	7,383	8,533
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	110,403	124,613
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,024	21,846
その他（純額）	10,847	11,124
有形固定資産合計	31,871	32,970
無形固定資産	2,204	2,323
投資その他の資産		
差入保証金	14,870	15,100
その他	6,097	5,384
貸倒引当金	△665	△40
投資その他の資産合計	20,303	20,444
固定資産合計	54,379	55,739
資産合計	164,783	180,352

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成25年２月28日)	当第２四半期連結会計期間 (平成25年８月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,510	42,335
未払法人税等	2,947	3,512
賞与引当金	373	975
その他	13,770	15,614
流動負債合計	53,601	62,437
固定負債		
退職給付引当金	2,665	2,815
資産除去債務	2,827	2,891
その他	1,741	1,776
固定負債合計	7,234	7,484
負債合計	60,835	69,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,434	15,434
資本剰余金	24,632	24,632
利益剰余金	63,891	70,368
自己株式	△35	△37
株主資本合計	103,922	110,397
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	32
その他の包括利益累計額合計	25	32
純資産合計	103,948	110,430
負債純資産合計	164,783	180,352

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成24年３月１日 至　平成24年８月31日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成25年３月１日 至　平成25年８月31日)
売上高	173,481	184,432
売上原価	126,566	133,148
売上総利益	46,915	51,284
販売費及び一般管理費	※ 36,813	※ 39,732
営業利益	10,101	11,552
営業外収益		
有価証券評価益	848	665
受取賃貸料	605	597
受取手数料	399	―
その他	562	538
営業外収益合計	2,415	1,802
営業外費用		
賃貸収入原価	497	475
その他	71	198
営業外費用合計	568	674
経常利益	11,948	12,680
特別損失		
減損損失	195	330
特別損失合計	195	330
税金等調整前四半期純利益	11,752	12,350
法人税、住民税及び事業税	3,818	4,259
法人税等調整額	1,209	663
法人税等合計	5,027	4,922
少数株主損益調整前四半期純利益	6,724	7,427
四半期純利益	6,724	7,427

【四半期連結包括利益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成24年３月１日 至　平成24年８月31日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成25年３月１日 至　平成25年８月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,724	7,427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	6
その他の包括利益合計	△0	6
四半期包括利益	6,724	7,434
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,724	7,434

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成24年３月１日 至　平成24年８月31日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成25年３月１日 至　平成25年８月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,752	12,350
減価償却費	2,253	2,301
減損損失	195	330
賞与引当金の増減額（△は減少）	△712	601
有価証券評価損益（△は益）	△848	△665
売上債権の増減額（△は増加）	△1,136	△1,765
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,713	△582
仕入債務の増減額（△は減少）	4,778	5,823
その他	△896	131
小計	13,671	18,526
利息及び配当金の受取額	60	75
利息の支払額	△3	△5
法人税等の支払額	△4,341	△3,695
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,387	14,901
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△14,500	△24,000
定期預金の払戻による収入	13,500	22,000
有価証券の取得による支出	△14,000	△16,500
有価証券の償還による収入	10,000	11,000
有形固定資産の取得による支出	△4,156	△3,057
無形固定資産の取得による支出	△90	△411
差入保証金の差入による支出	△370	△695
その他	△312	164
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,929	△11,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,138	△949
その他	△100	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,238	△979
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,780	2,421
現金及び現金同等物の期首残高	28,556	26,627
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 26,775	※ 29,048

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

（連結の範囲の重要な変更）

株式会社ジャパンは、当社を吸収合併存続会社、株式会社ジャパンを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、平成25年３月１日付で連結の範囲から除外しております。

【追加情報】

当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年３月１日 至　平成25年８月31日）

（賞与支給対象期間の改定）

当社グループは、賞与支給対象期間（夏季賞与は３月１日から８月31日を１月１日から６月30日に、冬季賞与は９月１日から２月末日を７月１日から12月31日に）の改定をいたしました。

なお、移行措置として、平成25年夏季賞与の支給対象期間を平成25年３月１日から平成25年６月30日までとして支給しております。

この支給対象期間の変更により、営業利益、経常利益及び四半期純利益が、それぞれ 743百万円減少しております。

【注記事項】

（四半期連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年３月１日 至　平成24年８月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年３月１日 至　平成25年８月31日）
給与手当及び賞与	14,866百万円	15,899百万円
賃借料	7,219	7,682
賞与引当金繰入額	305	967
退職給付費用	249	268

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年３月１日 至　平成24年８月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年３月１日 至　平成25年８月31日）
現金及び預金勘定	38,775百万円	46,548百万円
有価証券	15,531	18,358
預入期間が３か月を超える定期預金及び有価証券	△27,531	△35,858
現金及び現金同等物	26,775	29,048

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　平成24年３月１日　至　平成24年８月31日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年４月10日取締役会	普通株式	1,139	18	平成24年２月29日	平成24年５月25日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月２日取締役会	普通株式	759	12	平成24年８月31日	平成24年11月５日	利益剰余金

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　平成25年３月１日　至　平成25年８月31日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年４月９日取締役会	普通株式	949	15	平成25年２月28日	平成25年５月24日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月１日取締役会	普通株式	1,013	16	平成25年８月31日	平成25年11月５日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自平成24年３月１日　至平成24年８月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額(注)１	四半期連結損益計算書計上額(注)２
	ファーマシー事業	ドラッグ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	135,210	38,270	173,481	－	173,481
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	－	1	△1	－
計	135,212	38,270	173,482	△1	173,481
セグメント利益	8,822	1,911	10,734	△633	10,101

(注) １．セグメント利益の調整額△633百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 195百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

報告セグメントごとの計上額は、「ファーマシー事業」で 127百万円、「ドラッグ事業」で 67百万円となっております。また、報告セグメントに帰属しない賃貸資産において０百万円計上しております。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自平成25年３月１日　至平成25年８月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額(注)１	四半期連結損益計算書計上額(注)２
	ファーマシー事業	ドラッグ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	145,593	38,839	184,432	－	184,432
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	145,593	38,839	184,432	－	184,432
セグメント利益	10,499	1,604	12,103	△551	11,552

(注) １．セグメント利益の調整額△551百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 330百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

報告セグメントごとの計上額は、「ファーマシー事業」で 84百万円、「ドラッグ事業」で 245百万円となっております。また、報告セグメントに帰属しない賃貸資産において０百万円計上しております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年３月１日 至　平成24年８月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年３月１日 至　平成25年８月31日）
１株当たり四半期純利益金額	106円20銭	117円30銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（百万円）	6,724	7,427
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	6,724	7,427
普通株式の期中平均株式数（千株）	63,317	63,316

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

（剰余金の配当）

平成25年10月１日開催の取締役会において、剰余金の配当（中間）を行うことを次のとおり決議いたしました。

（1）配当金の総額　　1,013百万円

（2）１株当たり配当金　　16円00銭

（3）効力発生日　　平成25年11月５日

（注）　平成25年８月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月９日

スギホールディングス株式会社

取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松井　夏樹　　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木　晴久　　印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスギホールディングス株式会社の平成２５年３月１日から平成２６年２月２８日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（平成２５年６月１日から平成２５年８月３１日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成２５年３月１日から平成２５年８月３１日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スギホールディングス株式会社及び連結子会社の平成２５年８月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。